

# 日本地域福祉学会 NEWS

No.93 2025.6.2

発行 日本地域福祉学会

〒981-0932 宮城県仙台市青葉区木町16-30 シンエイ木町ビル 1階 CLC気付

TEL 080-2081-5626 FAX 022-727-8737

URL <https://jracd.jp/> E-mail [chiiki-g@jt2.so-net.ne.jp](mailto:chiiki-g@jt2.so-net.ne.jp)

発行人：永田 祐 編集人：榊原 美樹

## CONTENTS

日本地域福祉学会第39回大会

(兵庫大会) 実行委員会挨拶 …… 1

視点・論点…………… 3

忍 博次名誉会員を偲んで …… 4

部会報告…………… 6

会員構成状況 / Information

編集後記…………… 19

## 日本地域福祉学会第39回大会 (兵庫大会) 実行委員会挨拶

第39回大会実行委員会委員長 松端 克文  
(武庫川女子大学心理・社会福祉学部教授)



この度、日本地域福祉学会第39回大会（兵庫大会）を武庫川女子大学で開催させていただくことになりました。本学で開催予定でありました2020年度の第34回大会が新型コロナウイルスの感染拡大により、“幻”の大会となってしまいましたので（自由研究発表・ポスター発表は成立）、5年の歳月を経て開催させていただくこととなります。

今回の大会テーマは、第34回大会テーマを踏襲するかたちで、「地域福祉における『住民自治』のあり方を問う～地域福祉の政策化の時代における『住民自治』の意義と実践の可能性を探る～」としました。大会初日の基調鼎談「地域福祉における「住民自治」をめぐる論点整理—地域福祉の理論と実践の分析・検討を通して—」、午後の大会企画シンポジウム①「地域福祉におけるコミュニティの主体性と『住民自治』を問う—地域福祉とまちづくりの接点にフォーカスして—」、そして2日目午後の大会企画シンポジウム②「『地域福祉と包括的支援体制』時代の地域福祉の課題と展望」の3つのプログラムを通じて、このテーマについてしっかりと議論し、検討したいと考えています。とりわけ「地域福祉の政策化」といわれる状況を理論的、実践的な観点から分析的・批判的に問い直します。生活者であり、当事者であり、そして活動者でもある私たち“住民”の主体性を切り口にして、多様なアクターとの“きょうどう（共同・協同・協働）”関係を通じて、相互にエンパワメントし、そうしたエンパワメントが連鎖して、地域のエンパワメントへとつなげていけるような力動的な概念として「住民自治」を捉えることで、「まちづくり」とも関連づけて、地域福祉の意義を確認し、これからの研究や実践のあり方に関する議論を深めていきたいと考えています。

また、大会2日目には、自由研究発表と併行して、優秀実践賞授賞式および報告と日韓学術交流企画があり、合わせて大会企画・課題別シンポジウムとして「これからの社協のあり方を問い直す～社協実践を切り口にして～」が行われ、午後には開催校企画シンポジウムとして「地域福祉の推進と多文化共生の取り組み」が行われます。

さらに初日の昼食時には、昨年度に引き続き、「学会ランチサロン」が開催されます。お昼の時間を活用して、初日の情報交換会に参加しにくい人を含めて、大会参加者が相互に知り合いになり、気軽に情報交換や意見交換ができる場とすることを目的とした企画です。2日の昼食時には、開催校特別企画として「スペシャル・トークライブ」として、名誉会員の上野谷加代子氏が聞き手となって「次世代を担う地域福祉研究者、実践家に何を学び、何を継承して欲しいのか」をテーマに名誉会員の大橋謙策氏にお答えいただくかたちでのトークライブを開催します。

大会前日にはエクスカーショーン・プログラムとして、神戸コース「賀川豊彦の実践に学ぶ～賀川記念館、コープこうべの働きを通して～」、西宮コース「共生のまちづくりに向けた『つどい場』実践」、そして宝塚コース「市民がつくる！ボランティア・障害者就労・多世代交流の拠点づくり」の3か所での視察研修を実施します。こちらの企画を通じて、関西での地域福祉実践にふれていただければと思います。

さて、全国的に福祉業界は厳しい状況にあります。社会福祉系の大学では、「福祉」を冠とした学部や学科の廃止、名称変更、定員縮小が続いています。国家試験におきましても、今年の第37回社会福祉士国家試験では、受験者数が第14回試験以来とのことですが、3万人を下回り、社会福祉業界に就職する学生も少なく、慢性的な人で不足が続いています。

ところが実は武庫川女子大学では、こうした状況のなか、2023（令和5）年4月より、文学部心理・社会福祉学科から心理・社会福祉学部社会福祉学科に改組しました。入試では、改組以前から、学内の20余りある学科になかでも極めて高い人気が続いています。

また、在学生（70名定員）は、ほぼ全員が社会福祉士国家試験を受験し、精神保健福祉士につきましても30名程度の学生が受験しています。今年度の結果では、社会福祉士では合格率が96.7%で、60名以上の受験者の合格率は全国1位、精神保健福祉におきましても合格率96.4%で、25名以上の受験者で全国2位となっており、毎年全国トップクラスの合格率を維持しています。

そして就職では、約3割が公務員試験（福祉専門職・児童福祉司）に合格し、そのほかに医療ソーシャルワーカー、社会福祉施設職員、そして社会福祉協議会職員として約9割の学生が福祉関係に就職しています。こうした他大学ではあり得ない「武庫女の奇跡」といえるような現象の背景には、さまざまな要因があるといえますが、大会当日は100名余りの在校生が運営のボランティアスタッフとしてみなさまをお迎えさせていただきますので、こうした“奇跡”の担い手である学生たちとの交流も楽しんでいただければと思います。

今大会では、自由研究発表では106本、ポスター発表では24本の発表が行われます。分科会における研究成果の共有とともに、大会プログラムを通して、多くの成果が得られることを願っています。

日本地域福祉学会会員や関係者のみなさまと、大会においてお会いできることを楽しみにしています。

## 「包括的地域支援」による地域づくりを

菱 沼 幹 男 (日本社会事業大学)



2020年6月に改正社会福祉法が成立し、2021年4月から重層的支援体制整備事業が施行されている。「相談支援」、「参加支援」、「地域づくりに向けた支援」を一体的に実施することが必須とされており、各地で地域づくりに向けた取組が行われている。

地域づくりに関する国の政策を遡ると、1969年の国民生活審議会「コミュニティ—生活の場における人間性の回復—」において、都市化に伴う地域力の低下に対する自主的なコミュニティ構築の必要性が指摘され、旧自治省によってコミュニティ施策が推進されてきた。現在では、総務省が「地域運営組織 (RMO : Region Management Organization)」の推進に力を入れている。これは「地域の暮らしを守るため、地域で暮らす人々を中心となって形成され、地域内の様々な関係主体が参加する協議組織が定めた地域経営の指針に基づき、地域課題の解決に向けた取組を持続的に実践する組織」と定義されている。

地域福祉分野においては、マレー・ロスのコミュニティオーガニゼーション理論に基づき、小学校区等をエリアとした住民組織が市区町村社協によって組織化されてきたことは言うまでもないが、近年は担い手の高齢化や減少により、活動の継続自体が困難になっている地域もある。

こうした状況に対して、これからの「地域づくり」においては、その地域に居住する人びとだけでなく、通勤・通学者も含めて、多様な人びとが合流できるプラットフォームづくりが重要である。それは関係者が集まって協議するだけにとどまらず、地域のニーズに対して必要な取組を生み出している機能をもった場としてのものである。

さらに今後は、福祉分野だけでなく、保健、教育、防災、防犯、地域振興等、多様な分野の地域支援者の横断的な連携による「包括的地域支援」を展開していくことが重要である。これは、重層的支援体制整備事業において分野横断的な連携による家族支援を行う「包括的相談支援」に対応したものであり、各分野の地域支援が縦割りで行われることによって自治会長や民生委員など一部の住民の負担が大きくなっているという問題を解決するためでもある。

そのためには、各分野の地域支援者が集まる「地域支援会議」を設けて、互いの取組を把握するとともに、それぞれの地域に対してどのような関わりをしていくかを協議し、その地域内の人びとの思いを踏まえた「地域支援計画」をまとめ、チームとして地域支援を行っていくことが求められる。

こうした地域支援においては地域アセスメントによる地域分析が不可欠であるが、実践としては不十分な状況にある。かつて筆者は2008年と2019年に全国500カ所の自治体を対象として、地域生活支援スキルに関する10年経年調査を行ったことがあり、その結果、個別アセスメントは全体的に実践度の高まりが見られたが、地域アセスメントについては、依然として低い水準にとどまっていることが明らかとなった<sup>\*1</sup>。

日本における地域づくりについては、まだまだ未成熟な段階であり、コミュニティオーガニゼーションやコミュニティワークとして培ってきた地域福祉分野のスキルを多様な分野の人びとと共有していく必要がある。人口減少、高齢化、過疎化等によりこれまでの地域活動の継続も厳しくなっているからこそ、地域支援に関する専門的スキルを持った人材の養成と実践できる体制の整備が求められる。確かな地域支援があってこそ、誰一人置き去りにしない社会に向かうコミュニティソーシャルワークが具現化できると考える。

\*1 拙著「地域生活支援スキルに関する福祉専門職の意識の変化—10年経年調査を通して—」『日本社会事業大学研究紀要』第69集、2023年

## 忍 博次名誉会員を偲んで

本学会名誉会員・忍 博次先生が、令和6年10月22日に逝去されました。

忍先生は、本学会で、第1期～第4期（1987年-1999年）の理事ほか、各種の活動・学術の発展に、長年にわたってご尽力いただきました。生前のご功績に敬意を表し、ご冥福をお祈りいたします。

忍先生と親交が深い2名の学会員から、追悼文をお寄せいただきました。

## 忍 博次先生を偲んで

日本地域福祉学会名誉会員 大橋 謙 策

日本地域福祉学会の名誉会員であった忍博次先生が、2024年10月22日に逝去された。享年94歳の生涯だった。

忍博次先生は北海道富良野の生まれで、苦勞されて北海道大学教育学部に進学された。当時の北海道大学教育学部は、城戸幡太郎、留岡清男（留岡幸助の息子）、三井透などの先生が在職されており、教育学を研究しようとする者にとって、憧れの大学の一つであった。

忍博次先生は三井透先生に師事し、主に産業心理学に関心を寄せ、学ぶ。卒業後は、北海道中央身体障害者更生相談所に就職され、身体障害者の職業カウンセリングを担当する。その後、国立身体障害者更生相談所（のちの国立障害者リハビリテーションセンター）に転職される。国立身体障害者更生相談所では、同僚となった三和治先生（後に明治学院大学教授）と肝胆相照らす仲になる。

忍博次先生は、更生相談所における障害者雇用、カウンセリングの業務経験の中から、障害者への差別、偏見を取り除くノーマライゼーションの研究に目覚め、1969年に社会保障学術奨励賞を受賞する「身体障害者に対する偏見の研究」がまとめられた。それが、後の1988年に北海道社会福祉協議会に設置された北海道ノーマライゼーション研究センターでの活動へと継続されていく。

忍博次先生は、その後、北星学園大学に転出され、社会福祉教育の道に入られる。北星学園大学を退職後は、岡山の吉備国際大学、延岡の九州保健福祉大学大学院、名寄市立大学で教鞭をとられ、後進の育成と社会福祉教育にご尽力された。

筆者が、忍博次先生と最初に出会うのは、1982年に先の三和治先生等の推挙で、日本社会事業学校連盟の事務局長に就任したときである。忍先生は、社会福祉教育の在り方にも一家言を有している先生であり、その充実にもご尽力いただいた。

忍博次先生は、障害者への差別、偏見をなくし、ノーマライゼーションの社会をつくることを実践的にも、学術的にも尽力されていたので、1987年の日本地域福祉学会創設の時より、北海道を代表する会員として理事などを歴任されている。

忍博次先生はとても剽軽なところがあり、一緒に飲む酒はとても楽しいものでした。しかしながら、一旦研究のこととなると、大変厳しく、忍先生が旧帝国大学講座制の名残が色濃く残る時代に北海道大学で学ばれたせいも、話される研究姿勢、研究者文化には話を聞いていて背筋を伸ばさざるを得ない厳しさを持っていた。

忍博次先生と最後にお酒を酌み交わしたのは2022年9月29日で、先生が92歳の時であったが、北海道大学時代の城戸幡太郎先生などの思い出話に話が弾んだことが懐かしい。

忍博次先生のご冥福を心よりお祈りしたい。

（2025年4月1日記）

# 北海道から日本を変える、日本から世界を変える

柏 浩 文 (札幌市社会福祉協議会)

## はじめに

私は忍博次先生が北星学園大学に勤務されていた時のゼミ生で卒業後も大変お世話になりました。亡くなる1か月前にも面会に行きましたが、帰る際、車いすでエレベーター前まで送ってくださった姿が今も心に残っています。

## 先生とのエピソード

大学3年の時、ゼミの飲み会で先生から「このままじゃ駄目だぞ」と囁かれ、痛いところを突かれたと思いました。先生には当時の私が物足りなく映っていたのでしょう。何事にも積極的に参加し、率先して発言しようと決意しました。

大学卒業の時、先生の指導のもと卒業論文を書きましたが、絶対に優(優、良、可、不可の4段階評価)だと思っていたら、結果は良でした。納得がいかず、どこが駄目だったのか先生に聞いたら、「そんなこと、どうでもいいじゃないか」と言われ、「どうでもいいことを学生にやらせているのですか」と詰め寄りましたが、先生はにこにこ笑って、何もおっしゃいませんでした。今思うと恥ずかしい限りですが、卒業してもこつこつ勉強を続けようと心に誓ったのを今も覚えています。

大学卒業後も、先生の研究室によく顔を出していました。先生からは、職場の先輩にはない、人生経験に基づく高度で専門的なアドバイスをたくさんいただきました。一度だけ、「辞めたい」と言ったことがありました。「どういう人間ならその職場に合うのか」と問われ、ぐうの音も出ませんでした。その時、最後までやり遂げようと心に決めました。

## 先生から学んだこと

忍先生は研究活動やボランティア活動(障害児の親への療養相談等)、現場のソーシャルワーカーの育成にとっても熱心でした。1969年に「身体障害者に対する偏見の研究」で社会保障学術奨励賞を受賞されましたが、「理論を現場で実践し、実践を理論にフィードバックしなければ、双方の発展はない。それには現場と研究機関との連携、交流(人事も含めた)は欠せず、お互いが学び続けることが大事である。」それが先生の口癖でした。

先生の研究活動には、「市民の福祉向上は勿論のこと、福祉の職場環境をよくしたい」という思いが根底にあり、そのためには、ソーシャルワーカーの資質向上が欠かせないと考えていたと思います。先生は、関わらなくても一人のできる人はほっておいて、私のように手を差し伸べないといけない人には熱心に関わってくださいました。

また、「ソーシャルワーカーの養成は、養成校を卒業し、現場に行った後も続く。養成校の教員と現場のリーダーが協力して、一人前のソーシャルワーカーに育てていく。」それを実践された方でした。

## 最後に

先生は、北海道中央身体障害者更生相談所から国立身体障害者更生指導所を経て、北星学園大学に転職された経緯をよく話されていました。今思うと、自分の人生を土台に教え子には少しでも順調な人生を歩んでほしいという願いだったのではないかと思います。

先生から学んだことは数知れず、大学は勿論のこと現場にも多大な影響を与えた方でした。少しでも恩返しできるよう今後も精進し、社会福祉の発展に微力ながら尽力させていただきたいと考えております。

## 部会活動報告（北海道）

北海道部会担当理事 忍 正 人（旭川市立大学）

### 「地域の多様な主体による包括的支援体制の構築」からのアプローチ

2024年度地方部会活動を北海道地域福祉学会との共催事業として、研究テーマである「地域の多様な主体による包括的支援体制の構築」に沿って2回の定例研究会、全道研究大会を予定していたが、テーマとの兼ね合いにより、講義配信、意見交換会、定例研究会を予定していたが、講師の都合により、定例研究会が中止となり、意見交換会もメンバーが集まらず中止となった。講義配信と全道研究大会は以下のとおり実施した。

#### 1. 講義配信 参加者 25名 オンライン開催

2024年11月19日（火）にオンラインで実施した。「北海道における重層的支援体制整備事業の現状と課題」について、北海道保健福祉部福祉局地域福祉課地域福祉推進係 主事 高橋宥那氏からご報告を頂いた。

#### 2. 包括的な支援体制の構築に向けた意見交換会（中止）

2024年11月19日（火）にオンラインで、「参加者相互の意見交換会として、下記のテーマで実施を予定した。意見交換のテーマ例として、・重層的支援体制整備事業の実施状況や取組み上の課題について・重層的支援体制整備事業の円滑な推進に必要な要素について・連携機関の種類や連携機関の取組内容についてなどを行う予定であったが、24自治体・機関を対象として通知、依頼を実施したが、1自治体、1機関からの申込みに留まり事業を中止した。

#### 3. 定例研究会（中止）

2025年2月28日（金）にオンラインで「包括的な支援体制の多様なあり方と支援の視点」の題目で三菱UFJリサーチ&コンサルティング政策研究事業本部 地域政策部の方から講演をいただく予定であったが、事業周知前に講師都合により当日の開催が困難となり事業を中止した。

#### 4. 全道研究大会 参加者 42名（会場31名 オンライン11名）

2024年度全道研究大会は、2024年3月20日（木・祝）対面とオンラインのハイブリットで実施した。  
＜自由研究発表・実践報告＞

自由研究発表では「北海道A地域における農福連携の課題」（畠山明子氏）、「農福連携における就労支援とユニバーサル概念について」（上仙純也氏、大原昌明氏、畠山明子氏）、「地域における包括的な支援に関する史的展開」（松岡 是伸氏）。実践活動発表では、「SNSと対面接触を併用して地域住民の見守りと交流を図る『つなげようあさがおの輪』の取組み」○松江由香子（なないろ社会福祉士事務所）林 孝之（なないろ社会福祉士事務所）がそれぞれ発表された。



### <第7回地域福祉優秀実践賞 受賞式>

受賞した以下の団体の代表者からの実践報告後、トロフィーの授与を行った。

- ①NPO法人ワーカーズコープあさひかわ（旭川市）
- ②芸術の森マルシェ「八百カフェ」実行委員会（札幌市）



### <シンポジウム・研究討議>

『北海道における包括的な支援体制の構築に向けた課題とポイント』をテーマに以下のメンバーでシンポジウムを実施した。

シンポジスト 神原雅人氏（北海道保健福祉部 福祉局 地域福祉課地域福祉推進係 係長）川原颯太氏（社会福祉法人広尾町社会福祉協議会 権利擁護コーディネーター）齋藤征人氏（北海道教育大学教育学部函館校 教授）、コーディネーター 松岡 是伸氏（北星学園大学社会福祉学部教授・本学会副会長）

シンポジウムのまとめとして、「地域における包括的な支援とその体制（重層的支援体制整備事業）を推進（実施）上の諸課題」として、内的要因と外的要因を整理した。内的要因の課題とは、ヒトモノカネ等の組織体制構築において、行政と民間との関係性（パートナーシップ）と責任の所在。取り組む熱量等の主体性とヒト（人事）（地域住民の主体性も含む）の課題。外的要因の課題としては、北海道という広域性（地理的条件）と広域な連携の模索の課題、地方部（町村）の過疎と社会資源の乏しさの課題、積雪寒冷地域という生活条件の課題を整理した。

シンポジウムのあと、引き続き、司会を前田 裕二（北海道社会福祉協議会地域部長・本会理事）とし、松岡是伸氏をコメンテーターとして、シンポジストを中心に『北海道における包括的な支援体制の構築のヒントを見出す』として、「実際に地域における包括的な支援とその体制・重層的支援体制整備事業を実施する以前の実践活動や取り組むきっかけとなった生活課題」を中心にシンポジストと参加者とともに研究討議を行った。

# 東北部会報告

東北部会担当理事 佐藤 哲郎 (岩手県立大学)

## I. 「東北部会地域福祉セミナー」の実施

2025年3月1日(土)に日本災害福祉研究会および東北福祉大学との共催により「2024年度 東北部会地域福祉セミナー」を、開催いたしました。

今回は、都道府県単位での常設設置が望まれる「災害福祉支援センター」および防災やまちづくりの観点も含む内容となりました。

まず基調講演として、狩野徹氏(佐久大学人間福祉学部教授)から「災害対応と復興を考える」と題した講演を受けました。狩野氏は、災害の発災時から復興に至る各プロセスにおける支援方策について、自身の専門分野となる建築やユニバーサルデザインの観点から、東日本大震災時の経験も踏まえた報告となりました。そのうえで「防災」の観点から、福祉をはじめとした各分野との連携とその共有化の重要性について説明を受けました。

続いて、シンポジウムを実施しました。「これからの災害対応を考える」をテーマとし、豊田正利氏(東北文化学園大学)をコーディネーターに、3名のシンポジストによる報告がなされました。まず、島野光政氏(福島県災害福祉支援ネットワーク協議会)による災害派遣福祉チームの取り組みと課題について、次に石塚裕子氏(東北福祉大学)から「当事者といっしょに考える避難環境」に関する研究を踏まえた取り組み事例について、そして平野裕司氏(文京学院大学)からこれからの災害対応を考える災害時における生活再建支援の必要性と課題について、それぞれ報告がなされました。最後にコメンテーターの鍵屋一氏(跡見学園女子大学)と高橋良太氏(全国社会福祉協議会)からそれぞれコメントを受けました。

第二部として、東北の各県での取り組みや情報を共有するため、「災害派遣福祉チーム情報交換会」を開催しました。初めての試みとなりましたが、秋田県が2025年度から設置を予定している「秋田県災害福祉支援センター」設置に向けた経過報告を秋田県社会福祉協議会担当職員から受けました。なお、今後も情報交換会を継続的に実施していく必要性を感じました。

## II. 団体会員加入促進に向けた議論の進捗

東北部会においても、各県の地方委員を中心に団体会員への加入に向けて働きかけていますが、一気に加入が増加するという状況にはなっていないという状況です。この間、地方委員会においても参加した委員同士で議論を重ねております。

そのなかで、団体会員(つまり実践者側)は「研究」となるとハードルが高くなってしまうため、実践を振り返るなかで、研究者がその実践に「意味づけ」をすることで、実践と研究が重なることにつながる。それを具体的に進めていきつつ団体会員への加入も働きかけることが、東北部会としては望ましいのではないかという帰結になりました。

## 関東甲信越静部会

関東甲信越静部会担当理事 川村 岳人 (立教大学)

2024年度、本部会は「房総地域福祉実践セミナー」「アートプロジェクトで拓く介護と福祉の参加支援」および「アートと介護・福祉の勉強会—誰もが自分らしくいられる共生社会」の後援を行った。

### (1) 第20回房総地域福祉実践研究セミナー

鈴木 鉄也 (千葉県社会福祉協議会)

第20回房総地域福祉実践研究セミナーは、特定非営利活動法人千葉県地域福祉研究会及び千葉県社会福祉協議会の主催により、2024年12月7日(土)に千葉県社会福祉センター(千葉市)で開催され、81名が参加した。

はじめに、「房総セミナー 第19回までのまとめ」として千葉県地域福祉研究会の山下嘉人理事長、淑徳大学の高梨美代子助教より、地域福祉研修会が結成された経緯や、これまで本セミナーを県内各圏域において開催してきたこと、セミナー開催の福祉政策的背景等について報告が行われた。続いてのシンポジウムでは、香取市社会福祉協議会(重層的支援体制整備事業について)、富里市社会福祉協議会(社協の組織強化・地域福祉推進の取り組みについて)、中核地域生活支援センターいちほら福祉ネット(千葉県独自の機関における相談支援や地域づくりの取り組みについて)より報告が行われ、コーディネーターの国際医療福祉大学大学院小林雅彦教授からは「三者とも(関係機関や内部職員、支援対象者など)“一緒に”活動すると発表していて、当たり前のことだがなかなかできず、重要なことである」旨のコメントがあった。

最後に公益財団法人テクノエイド協会理事長である大橋謙策先生による記念講演「重層的支援体制整備及び孤独・孤立支援に向けた地域福祉とコミュニティソーシャルワーク—千葉県の地域福祉実践の発展を願って」が行われた。かつて地域福祉は邪道と言われていたが、法が整備されていない中行ってきた様々な取り組みが今日の施策となってきたこと、地域福祉には4つのポイント—①新しい考え方、②システムづくり、③実践論が必要、④市町村を重層的に基盤とする行政と住民の協働—があることなどについて説明があり、これからの社協は援助方針を決める際にエビデンスとナラティブの両方を踏まえたアセスメントがきちんとできなければ通用しないことなどの問題提起がなされ、これまで社協が置かれていた立場や今後求められている役割等を再認識する機会となった。

### (2) アートプロジェクトで拓く介護と福祉の参加支援

堀 崇樹 (足立区社会福祉協議会)

2024年7月20日、日本介護福祉学会・足立区社会福祉協議会の共催で公開講座「アートプロジェクトで拓く介護と福祉の参加支援」を開催した。はじめに、野口泰司氏(国立長寿医療研究センター主任研究員)から、健康・福祉に対するアートの貢献として、近年、大規模なデータを用いた研究により、認知症予防、フレイル予防、早期死亡の減少などのエビデンスが次々と報告されていることなどが紹介された。次いで、伊藤達矢氏(東京藝術大学教授)から、孤独・孤立に陥りやすい高齢者等を対象者とした東京藝術大学の取り組みの紹介、熊倉純子氏(東京藝術大学教授)からは、アーティストとともに福祉施設等が企画・実施するアートプロジェクト「TURN LANDプログラム」が紹介された。最後に、開催地である東京都足立区における介護予防の促進に向けたアートプロジェクト「うめだアートリンク」を紹介し、意見交換を行った。

参加者は57名で、「とてもよかった」、「よかった」と回答した人は100%だった。自由記述では「介護業務においては安心・安全が何より求められますが、一方で感情、情動を大切にしたい関わりがない

と決して『より良いケア』は達成できない事も実践を通じて学んできました。とかく生産性や科学的根拠ばかり取りざたされていますが、人が人である以上、この感情や情動といったものにもきちっと目を向け、アプローチしていく事がこれからこの業界を楽しく、喜びの溢れるものにしていくのだと改めて感じました」などの回答があった。

### (3) アートと介護・福祉の勉強会—誰もが自分らしくいられる共生社会

堀 崇樹（足立区社会福祉協議会）

2025年2月22日、NPO法人音まち計画と足立区社会福祉協議会の共催によって2025年1月にスタートした「芸福連携の実践基盤構築に向けたアートプロジェクト」のキックオフミーティング「アートと介護・福祉の勉強会」を開催した。この事業では、対象者別の制度的福祉の枠を超え、サービスへのつながりにくさや生きにくさを抱えている人が参加できる場や地域社会をつくっていくための「芸福連携」の実践基盤を検討していくこととしている。勉強会では、同プロジェクトの事業紹介、実践事例、トークセッション「芸福連携の今後の展望」を行った。

参加者は44名で、「とても満足」「満足」と回答した人は81.5%だった。自由記述では、「芸福の取り組み、思い、重要性が良く分かりました。このような取り組みが生まれているのは希望の光のように感じます」「これまで意識したことがない、新しいケアの方法、自己実現について話をうかがうことができました」などの回答があった。



## 東海北陸ブロック実践研究フォーラム in みえ 開催報告

東海北陸部会 地方委員 大井 智香子 (皇學館大学)

東海北陸ブロックでは、2024年10月19日（土）・20日（日）に三重県津市において「東海北陸ブロック実践研究フォーラム in みえ」を開催した。メインテーマを「つながる。そして、その先へ。～現実から想像し創造する力～」として、令和6年1月に発生した能登半島地震の体験から、災害時の支援活動と平常時の取り組みを見つめなおし、共に学び合うことを目的とした。

東海北陸ブロックでは構成する6県が順に開催を担当している。2023年度は、2024年1月に石川県での開催が予定されていたが、能登半島地震により開催は見送られることとなった。その後、地域の状況を鑑み、2024年度の担当予定であった福井県に代わり、急きょ三重県で開催される運びとなった。本フォーラムの企画・運営は、三重県地域福祉研究会が中心となって担った。

初日は、三重県教育文化会館にて基調講演とシンポジウムが行われた。冒頭に、日本福祉大学 学長・原田正樹氏による基調講演が行われた。原田氏は、近年の災害支援の動向をふまえ、災害は日常の延長であり災害時の支援の基盤には日常の実践と備えが重要となること、生活や事業の継続を見据えた支援の重要性について強調した。続くシンポジウムでは、神戸学院大学 総合リハビリテーション学部 准教授・川本健太郎氏がコーディネーターを務め、輪島市社会福祉協議会 事務局長・田中昭二氏、紀宝町社会福祉協議会 名取雅博氏、三重大学 地域イノベーション学研究科 准教授・水木千春氏、NPO法人みえ防災市民会議 議長・山本康史氏が登壇した。能登半島地震の事例をもとに、初動期の支援体制づくりや官民協働、住宅耐震化やインフラ・ライフライン断絶への備え、介護・福祉事業をライフラインとして事業継続することの意義などについて、報告がなされた。

2日目は三重県社会福祉会館にて、3つの分科会が開催された。第1分科会では、日本地域福祉ファンディングネットワーク理事長・久津摩和弘氏の進行のもと、氷見市社会福祉協議会 総務・企画課 副主幹・飯田奈緒氏、伊賀市社会福祉協議会 ファンディングマネージャー・一見俊介氏により、被災地支援におけるクラウドファンディングや寄付金の活用の実際、その課題と可能性について意見が交わされた。第2分科会では、日本社会事業大学 社会福祉学部 講師・新藤健太氏が地域福祉実践における評価手法としてのロジックモデルの有効性と具体的な活用方法を解説、演習も交えて理解を深めた。第3分科会は、三重県内市町社協の若手職員による企画である。コミュニティ・コーピングを体験し、地域社会のつながりづくりについて意見交換が行われた。最後の全体会では、関西学院大学 名誉教授・牧里毎治氏により、2日間の学びのまとめとして支援の現場に立つ私たちが果たすべき役割を改めて問い直し、今後の実践への展望が共有された。

東海北陸ブロックで開催してきた実践研究フォーラムは、実践と知の往還を図る場として、地域福祉の持続的発展のために大きな役割を果たしてきた。多様な立場の実践者と研究者が集い、課題を共有し、展望を描くことのできるこのような機会を、今後も育んでいきたい。



## 第36回近畿地域福祉学会京都大会 開催報告

社会福祉法人京都府社会福祉協議会 武田 知記

### 「包摂的な自治ある地域をめざして—多様な主体の参加と協働〈共感と覚悟〉により育まれる地域の福祉力の見えない部分に焦点を当てる」

令和6年12月21日、第36回近畿地域福祉学会京都大会（実行委員長：野村裕美同志社大学教授）を開催し（ハイブリッド形式）、201名の方々に参加いただきました。

この大会は令和7年6月開催の日本地域福祉学会第39回大会のプレ企画としても位置づけられました。

企画の当初、ハームリダクションと包摂する地域をテーマとすることを考えたのですが、近畿地域福祉学会代表幹事の藤井博志関西学院大学教授の助言を得る中で「包摂的な自治ある地域」というテーマに辿りついたものです。折しも社協基本要項2025案を巡る論議において地域づくりと個別支援との関係が論点の一つであったことから、結果的に時機を得たテーマになったのではないのでしょうか。午前は自由研究発表・実践活動報告でした。

自由研究発表では、生活支援体制整備事業における地域づくり、学校と地域との連携、社会福祉法人の地域における公益的取組と地域福祉計画、韓国の住民組織化を中心としたコミュニティ・オーガニゼーションの変容、社協基本要項の改定にみる地域福祉実践の論点等をテーマとした5つの発表がありました。

実践活動報告では、地域福祉活動、居場所・参加、多様な主体による協働、重層的支援体制整備事業、包括的支援体制の整備等に関わる9つの実践が報告されました。

午後は、基調講演（地域福祉はどうあるべきか）と特別講演（多様な主体は、包摂型、自治、地域コミュニティにどう関与するのか）の2つを企画。福祉自治的な地域福祉形成と社会的排除という周縁化された人々への対応という地域福祉の相反した2つの課題をとりあげました。その後のパネルディスカッションは、包摂的な地域はどのように生まれ、支援の包摂化・総合化とどのように組み合うのかについて、地域リーダーの語りを、リーダーたちと共に描き出す協働的なオートエスノグラフィの方法にもとづいて構成されました。

基調報告で藤井先生は、地域福祉の固有性は地域福祉における住民自治形成、当事者を含む住民が暮らしづくりに直接参加できる条件をつくることにあるとともに、地域福祉と包括的支援体制との関係やコミュニティソーシャルワークとコミュニティワークの関係を整理し、今日の地域福祉の施策化の時代における地域福祉のあり方について問題提起がありました。また、地域福祉の主体に関わることとして権利擁護やセルフヘルプグループについてもふれ、特別講演につなぐ視点も提供されました。

特別講演では熊倉陽介東京大学医学部附属病院精神神経科助教 精神科医に「ホームの臨床～ハウジングファーストと家」と題し、臨床とホームレス支援に携わる立場から講演いただきました。熊倉先生は、「住まう」ということはある程度そこで発生する関係性を引き受けることであり、そこから疎外されてきた人たちを対象としている自分にとって大会テーマに「アウェイ感がある」と話されたのですが、そのことにより、当日その場を共有した参加者の中に包摂や自治、包括的な支援と自治との関係などについて深く考えるきっかけがつけられたように思いました。

ハウジングファーストは、住まいは人権であり、支援を受けるなどの前提条件なく住まいを提供するというものです。家族を含めて誰とも関わらなくても安心して暮らしていくことを支援する思想であり、住民自治と関係のない支援論のように思われます。しかし、熊倉先生は、多くのホームレスの

人が家族関係や人とのつながりの問題を語るのはなぜかと考える中で、ホームレス支援と自治は二分されるものでなく、家族という概念を拡張させて考えることで連続性があると言えるのではないかと話されました。

パネルディスカッションでは、京都市南区唐橋学区という地域と、その地域で活動するNPO法人happiness（以下、ハピネス）に焦点を当てました。ハピネスは2016年に唐橋学区内で子ども食堂を始め、現在はコミュニティカフェや少女のためのシェルターを運営するなど地域の人の居場所づくりを行っている団体です。

コーディネーターの野村先生は、登壇者の語りから唐橋学区の今をそのまま活写し、参加者との洞察の交流ができる場にすることを意図し、ハピネスの宇野明香理事長と天野広一南区唐橋自治会連合会会長の語り、また、区行政や社協と唐橋学区との関わりについて岡田祐成南区保健福祉センター子どもはぐくみ室長と上野正則南区社協局長の報告を交えて進行されました。

天野会長は唐橋学区の自治の歴史や特徴、自身が地域に関わることになった経緯、区役所や区社協とともに進めてきたまちづくりについて語り、宇野理事長は自身の生い立ちや子ども食堂を始めたいきさつなどを語りました。また、天野会長と宇野理事長との出会い、お互いの第一印象、地域の人と子ども食堂との関係、なぜ唐橋で子ども食堂を始めることができたのかなど舞台裏のエピソードも紹介されました。

それらの語りや何気ないエピソードの中に「地域の福祉力の見えない部分」があり、コメンテーターの村井琢哉NPO法人山科醍醐こどものひろば前理事長（金城学院大学講師）は、ハピネスのような新しく生まれる活動については周りの人たちがどれだけ応援してくれるかが重要であり、基調講演の中にあつた自発的社会福祉がしっかりしている地域ほど応援して励まし合える関係づくりができていくと述べました。

社協基本要項2025の策定において重要な論点となったのは「総合相談支援のために地域づくり（助け合い）があるのか、地域づくり（福祉的な住民自治形成）の中で総合相談支援が位置づくのか」ということでしたが、後者の視点をもって地域福祉を進める必要があることが確認できました。

一方、天野会長は学区のつながりが薄れていく危惧を感じておられます。だからこそ、地域福祉が地域の人が話し合い・協同する地域自治の基盤づくりを重要視しなければならないとも思いました。

京都大会の報告書を作成していますので、ぜひお読みください。



# 2024年度 中国部会活動報告

中国部会担当理事 竹川 俊夫 (鳥取大学)

中国部会では、毎年の定例事業として中国地方5県の持ち回りによるブロックセミナーを開催してきたが、2023年度より小さくてもキラリと光る優れた実践の掘り起こしや新たな学会員の獲得等を目的に、「地域福祉実践研究会」を新たに実施している。2024年度においてもこれら2つの取り組みを柱に部会活動を実施したので、以下にそれぞれの概要を報告する。

## 1. 第2回地域福祉実践研究会の開催

2回目となる今年度は、2024年8月4日(日)(13:00~16:30)に完全オンライン方式で開催された。テーマは、「2025年以降を見据えた地域包括ケアシステムづくりの課題をさぐる」とし、各県から1組ずつ計5組の実践をリレー方式で紹介しながら、地域共生社会の実現を見据えてさらなる深化が求められる今後の地域包括ケアシステムづくりを検討した。

今回は6月に優秀実践賞を受賞した広島県福山市の鞆の浦・さくらホームによる地域に密着したケア拠点づくりの発表に続き、鳥取県南部町の「中山間地域における小規模多機能型のケア拠点づくり」、山口県の「子ども食堂を核とする地域の居場所づくり」、島根県雲南市の「障がいのある子どもの社会参加支援」、岡山県倉敷市の「生活支援コーディネーターによる参加支援の取り組み」について紹介するとともに、5組の発表者を交えた総括ディスカッションを行った。

高齢者以外にも多様な分野から報告があったが、いずれも行政や地域等と連携しながら当事者・利用者への効果的な支援を模索していることに加え、ケアの目的が在宅での日常生活自立を越えて社会参加や活躍まで広がっていることが確認できた。そして今後のケアシステムづくりの課題として、誰もが地域の中で居場所をもって自分らしく活躍できるよう、重層的支援体制づくりを視野にこれまで以上に幅広い連携に取り組み、分野や世代を超えた共生型ケアシステムの構築を推進することが必要であるとの共通認識が得られた。なお当日は92名の参加があり、学生を含む一般参加は約半数の45名であった。

## 2. ブロックセミナーの開催

今年度は鳥取県が当番県となり、2025年3月20日(木)(13:00~16:45)に米子コンベンションセンターにて対面・オンラインのハイブリッド方式で開催された。今回は中国部会と認知症の人と家族の会鳥取県支部(家族会)の共催による開催とし、「認知症の人と共に創る地域共生社会」をメインテーマとして、基本法の制定・施行によって当事者の社会参加支援がより強く求められるようになった認知症施策に焦点を当て、認知症の当事者が社会に参加しながら自分らしく暮らし続けるために、地域福祉に今何が求められているかを、本人・家族の視点から検討した。セミナーのメインプログラムは、先駆的な実践に取り組む京都府宇治市から宇治市福祉サービス公社事務局長の川北雄一郎氏を招いての基調講演(テーマ「認知症の人にやさしいまちづくりとは?~京都府宇治市における『認知症アクションアライアンス れもねいど』の実践~」)と、「鳥取発!当事者と共に考える認知症フレンドリーなまちづくり」と題した認知症の当事者参加によるシンポジウムの開催であった。

基調講演では、行政・大学・専門機関に加えて地域団体や民間企業等の幅広いネットワーク組織である「れもねいど」が核となって進められた宇治市の数々の実践が紹介された。中でも地域を巻き込んだ初期段階の人の早期発見の取り組みや、90を超える企業参加によって進められている就労支援の取り組みは、鳥取県の今後の認知症施策のあり方を考えるうえで大変参考になった。一方のシンポジウムでは、行方不明問題等の当事者が直面する生活課題や家族会による様々なサポート体制づくりの

紹介のほか、認知症の当事者が県内で取り組んでいる社会活動について、実際に当事者が登壇して報告があった。さらに認知症への理解促進と新しい認知症観の確立を目指して取り組まれた鳥取大学の学生らによる「認知症バリアフリープロジェクト」の成果報告や、鳥取県担当者による認知症施策の紹介等が行われた。当事者によるいきいきとした活動紹介や、学生が福祉学習の一環として作成した「認知症のイメージを変える当事者紹介VTR」に対しては、コメンテーターを務めた川北氏をはじめ多くの参加者から「認知症のイメージが変わった！」等の声があがり、主催した我々としても大きな手応えを感じ取ることができた。参加者は、会場参加116名とオンライン参加43名の計159名であった。



ブロックセミナーのシンポジウムで報告に対しコメントする川北雄一郎氏



ブロックセミナーのシンポジウムで発表する認知症の当事者

# 四国部会活動を振り返って 21回目となった四国地域福祉実践セミナーに575名の参加者

四国部会担当理事 日 下 直 和（香川県社会福祉協議会）

## （1）会員数の拡充が四国部会の課題

四国部会の地方部会の委員は、大学教員と社協職員となっており、2024（令和6）年度は1回の四国部会を開催し、主には四国地域福祉実践セミナー（以下「四国セミナー」）の企画・運営等の協議や、各県の情報交換などをオンラインで実施した。

人口減少率が四国全県で大きくなっており、一方、日本地域福祉学会の会員数も四国全体で50名程度と少ないことから、会員拡充に向けた取組と、会員が参加したいと思うようなテーマでの研究会や研修を企画する必要がある、ぜひ2024（令和7）年度にはそのような内容で計画したいと考えている。

## （2）21回目となった四国セミナーin徳島・阿南

2024（令和6）年度の四国セミナーは、日本地域福祉学会（四国部会）と阿南市社協、那賀町社協、美波町社協、牟岐町社協、海陽町社協、徳島県社協などの共催により、実行委員会形式で2024年7月13日（土）～7月14日（日）に、徳島県阿南市の阿南市文化会館（夢ホール）を中心に開催された。

四国セミナーは四国内を持ち回りで開催されており、今回の開催が21回目となり四国各県と全国から、前年度に比べ150名余り増の575名の参加があった。



四国地域福祉実践セミナーin徳島・阿南

今回の四国セミナーのメインテーマは「持続可能な福祉コミュニティをめざして」で、第1日目は「みんなが主役・地域の力で光をつなぐ」をテーマに、愛媛県・宇和島市高齢者福祉課 課長 岩村 正裕氏と、香川県・高松市社協 地域共生社会推進室 主査 淵崎 義之氏、徳島県・ひきこもり支援グループつむつむ 会長 日根 美野子 氏の3名のシンポジストのもと、日本社会事業大学名誉教授で公益財団法人テクノエイド協会 理事長 大橋 謙策 氏のコーディネートにより、シンポジウムが行われた。

岩村氏からは、宇和島市における重層的支援体制整備事業を活用した被災者支援の取組について、淵崎氏からは、地域共生社会の実現に向けた「まるごと相談員」と「生活支援コーディネーター」の取組について、日根氏からはひきこもり支援を通じた専門職や様々な関連分野とのネットワークづくりの取組について、それぞれ報告が行われた。

シンポジウム後は分科会として、①いつまでも住み続けたい! 個別支援から地域支援活動へ（121名参加）、②新たに問う! 子どもまんなか社会をめざして（99名参加）、③福祉施設がめざす地域福祉（92名参加）、④みんなが主役のまちづくり（192名参加）、⑤特別分科会・震災から学んだこと - 日常の地域づくり -（30名参加）の5つのテーマに分かれて行われ、分科会ごとに各県からの実践報告に基づき活発な議論が行われた。



分科会でのグループ討議の様子

2日目は各分科会からの報告に続き、「持続可能なコミュニティをめざして - 福祉でまちづくりから福祉はまちづくり -」と題した大橋 謙策 氏による総括講演が行われセミナー全体を締めくくった。

2025（令和7）年度の四国セミナーは、7月12日（土）～13日（日）に高知県黒潮町で開催されることになっており、今、地元社協を中心に準備が進められていて、四国部会地方部会の委員と一緒に進めていくことにしている。

## 九州・沖縄部会の活動状況報告

九州・沖縄部会担当理事 倉田 康路 (西南学院大学)

九州・沖縄部会の主な活動としては、これまでに「九州ブロック地域福祉研究会議」と「地域福祉実践研究九州セミナー」を開催している。前者は相対的に幅広い視野から地域全体の福祉的課題について網羅的に協議するものに対して、後者は市町村単位での先進的な取組みなど特定のテーマを設定し、地域福祉実践を協議するものである。2024年度は熊本県益城町において「第6回地域福祉実践研究九州セミナーin 益城」を開催することができた。同セミナーは、これまでに宮崎県都城市、同日向市、熊本県水俣市、佐賀県唐津市などで開催されてきたが、コロナ感染の時期など暫く開催できない状況があり、久しぶりのものとなった。開催に向けては実行委員会を立ちあげ（実行委員長：黒木邦弘 熊本学園大学教授・熊本県地方委員）、企画し、「益城町社会福祉士連絡会の挑戦～被災者支援から重層的支援へ」というテーマで、2024年10月5日、同6日に延べ100名の参加者が参集するものとなった。以下、黒木実行委員長の報告書に基づきその内容を報告する。

1日目は基調報告として、益城町役場の岩下幸子氏、益城町社協の遠山健吾氏に登壇いただき、岩下氏は役場の立場から熊本地震後の復興過程と重層的支援体制事業に至る経過について、遠山氏は社協の立場、特にコミュニティソーシャルワーカー事業の中心の立場から、災害ボランティアセンターから地域支え合いセンター、そして、重層的支援事業に至る過程や、同事業の多機関協働に位置づけられる益城町社会福祉士連絡会の組織化の過程について報告してもらった。重層的支援体制での活躍が期待される社会福祉士会の立ち上げは、専門職コミュニティの組織化としてユニークであり、ソーシャルワーカーのための実践基盤に資する実践と考えられる。

基調報告の後のシンポジウムでは、黒木邦弘会員を座長として、高野和良会員（九州大教授）に助言者を担っていただき、松岡孝幸氏（広安愛児園）、北野博人氏（熊東園）、柳浩司氏（平成唯仁館）の3名に熊本地震から8年の振り返り、益城町重層的支援並びに益城町社会福祉士連絡会への期待を報告いただいた。

2日目は、3つのワークショップ（WS）が行われた。WS1では「熊本地震時の対応、福祉避難所について」をテーマに、特別養護老人ホーム花へんろ中川雄司氏の報告のもと、木山淳一会員（NPO法人是空代表）の進行ですすめられた。当時の被害状況および一時避難所と福祉避難所・BCP（事業継続計画）についての報告の後、地域の役割、事業所の役割、災害直後、復旧復興時、生活、コミュニティ再建時の時間次元に即した議論が行われた。

WS2では「多法人連携による福祉避難所開設運営ゲーム」をテーマに、社会福祉連携推進法人ジョイントリップルから木村准治氏と古賀友規氏の報告のもと、倉田の進行ですすめられた。社会福祉連携推進法人のメリットなどの説明とともに福祉避難所を立ち上げるゲームとして開発された「スグセ」を参加者全員で体験してもらい、「本部⇔事務局⇔各施設と密に連絡が必要と感じた。指揮をとる人、連絡役等はそれに徹する」などゲーム体験を交えて実践的な議論が行われた。

WS3では日本地域福祉学会団体会員報告として水俣市社協の報告の後、「ソーシャルワークの認識構造モデル（7次元統合体モデル）」についてのグループワークが行われた。水俣市社協から部署別の特色ある取り組みの報告がなされた後、黒木邦弘会員の進行でグループワークが行われ、水俣市社協のメゾレベルの実践報告をもとに、価値・目的、視点・対象認識、時間、場と設定（空間）の四次元別の分析を、カードワーク法を用いてすすめられた。ソーシャルワーカーはソーシャルワークを実践しているのかという命題のもと、活発な意見交換が行われた。

本セミナーにおいては、益城町社協の協力のもと熊本地震から8年を振り返り、重層的支援体制事業並びに社会福祉士連絡会の組織化をソーシャルワークの認識構造モデル（7次元統合体）の理論的柱に、災害と地域福祉を実践的に研究協議する機会となった。



## 会員構成の状況

2025年4月末現在

	職業	会員数	割合 (%)
1	大学、調査・研究機関	757	51.2
2	社会福祉協議会	337	22.8
3	行政	63	4.3
4	社会福祉法人（社協以外）	63	4.3
5	病院等医療機関	27	1.8
6	NPO等市民団体	35	2.4
7	公益法人	19	1.3
8	大学院生	48	3.2
9	その他	103	7
10	所属なし	26	1.8
	合計	1,478	100

	団体会員	会員数
1	社会福祉協議会	60
2	社会福祉法人	3
3	特定非営利活動法人	1
4	その他	1
	合計	65

入会書式等は、学会ウェブサイトの「入会・各種手続」よりダウンロードが可能です。会員の皆様におかれましては、関係者・関係団体等への周知をお願いいたします。

## Information

- 第39回大会（兵庫大会）を下記のとおり開催いたします。詳細はウェブサイトにて掲載しております。なお、総会は大会期間中の6月28日（土）に対面形式にて実施いたします。ご予約のほど、よろしくご申し上げます。

大会テーマ 地域福祉における「住民自治」のあり方を問う

～地域福祉の政策化の時代における「住民自治」の意義と実践の可能性を探る～

開催日 令和7年（2025年）6月28日（土）～29日（日）

会場 武庫川女子大学 中央キャンパス（阪神電車：鳴尾・武庫川女子大学前駅）  
〒663-8558 兵庫県西宮市池開町6-4

- 4月以降で所属等が変更となった会員の皆様におかれましては、会員管理システムのマイページより、変更をお願いいたします。

### ○事務局の住所変更について

2025年7月1日より事務所の住所が下記に変更になります。

新住所：仙台市宮城野区宮城野1丁目7番7号

### 編集後記

今号では、地方部会の活動報告を中心にお届けしました。

日本地域福祉学会では、日本国内における地域福祉の情報発信とネットワーク構築を目指して、8つの地方部会が設けられており、学会の大きな特色の一つとなっています。部会活動は、地方部会担当理事が都道府県ごとの地方委員（実践者・研究者各1名）や地域の会員とともに活動の企画・運営を行っており、ブロック単位でのセミナー・研究会や県単位での学習会など、多様な活動が行われています。各部会の活動は、2024年11月にリニューアルした学会のホームページでも確認することができますので、ぜひ一度ご覧いただければ幸いです。（榊原）